

令和 7 年度

下野市下水道事業会計予算書

議案第19号

令和7年度下野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	21,611 戸
(2) 年間処理水量	7,605,748 m ³
(3) 1日平均処理水量	20,838 m ³
(4) 主な建設改良事業	794,582 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,283,318 千円
第1項	営業収益	905,097 千円
第2項	営業外収益	1,378,221 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	2,121,986 千円
第1項	営業費用	1,976,223 千円
第2項	営業外費用	134,063 千円
第3項	特別損失	700 千円
第4項	予備費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額540,425千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,070千円、当年度分損益勘定留保資金200,748千円、減債積立金142,607千円、建設改良積立金148,000千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	832,082 千円
第1項	企業債	373,400 千円
第2項	負担金	32,590 千円
第3項	国県支出金	202,000 千円
第4項	他会計補助金	152,058 千円
第5項	他会計負担金	72,034 千円

支 出		
第1款	資本的支出	1,372,507 千円
第1項	建設改良費	812,957 千円
第2項	企業債償還金	559,550 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和7年度水洗便所 改造資金利子補給	融資を受けた日の属する月の末日 から5年以内	融資を受ける元金 の利子4%以内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	千円 200,100	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	借入先の融資条件による。た だし、企業財政その他の都合 により、繰上償還又は低利に 借換えることができる。
特環下水道 事業	千円 108,000			
流域下水道 事業	千円 65,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用
- (2) 建設改良費・企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

102,010 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、398,029千円である。

令和7年2月21日提出

下 野 市 長 坂 村 哲 也

下野市下水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度 下野市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			2,283,318	
	1 営 収 業 益		905,097	
		1 下 水 道 使 用 料	739,400	下水道使用料
		2 雨 水 処 理 負 担 金	164,817	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	880	排水設備検査手数料等
	2 営 収 業 外 益		1,378,221	
		1 受 取 利 息	301	預金利息
		2 消 費 税 還 付 金	3	
		3 他 会 計 補 助 金	245,971	一般会計補助金
		4 他 会 計 負 担 金	165,120	一般会計負担金
		5 国 道 補 助 金	25,000	社会資本整備総合交付金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	941,815	
		7 雑 収 益	11	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,121,986	
	1 営業費用		1,976,223	
		1 汚水管路水費	161,702	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管路水費	60,341	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 処理場費	75,995	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 業務費	41,042	下水道使用料等の賦課徴収に要する費用
		5 総係費	88,110	事業活動全般に要する費用
		6 流域下水道管理運営費	406,470	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	1,139,326	有形・無形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	3,237	有形固定資産の資産減耗費
	2 営業外費用		134,063	
		1 支払利息	101,063	企業債利息等
		2 消費税	33,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損		700	
		1 過年度損益修正損	700	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			832,082	
	1 企業債		373,400	
		1 企業債	373,400	
	2 負担金		32,590	
		1 分担金	20,562	受益者分担金
		2 負担金	12,028	受益者負担金等
	3 国支 出 県金		202,000	
		1 国支 出 庫金	202,000	社会資本整備総合交付金
	4 他 会 計 補 助 金		152,058	
		1 他 会 計 補 助 金	152,058	一般会計補助金
	5 他 会 計 負 担 金		72,034	
		1 他 会 計 負 担 金	72,034	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,372,507	
	1 建設 改良 設 費		812,957	
		1 事 務 費	18,375	建設改良の事務等に要する費用
		2 汚 管 路 水 費	669,300	污水管渠建設等に要する費用
		3 雨 管 路 水 費	48,500	雨水管渠建設等に要する費用
		4 処 理 場 費	11,130	処理場施設建設等に要する費用
		5 流 下 水 道 費	65,652	流域下水道建設に要する費用
	2 企 業 債 還 金		559,550	
		1 企 業 債 還 金	559,550	企業債元金

令和7年度 下野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	206,038
	減価償却費	1,139,326
	未収金の増減額 (△は増加)	41,140
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	固定資産除却費	3,237
	長期前受金戻入額	△ 941,815
	引当金の増減額	106
	受取利息	△ 301
	支払利息	101,063
	その他流動資産の増加	0
	その他流動負債の増加	0
	小計	<u>548,794</u>
	受取利息	301
	支払利息	<u>△ 101,063</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>448,032</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 680,888
	無形固定資産の取得による支出	△ 59,683
	固定資産取得に係る国庫補助金等収入	<u>433,847</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 306,724</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	373,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出	<u>△ 559,550</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 186,150</u>
	資金増加額 (△は減少)	△ 44,842
	資金期首残高	<u>327,686</u>
	資金期末残高	<u><u>282,844</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	11	3,259	35,976	33,228	72,463	12,489	84,952
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	2	0	6,716	7,879	14,595	2,463	17,058
	合 計	0	13	3,259	42,692	41,107	87,058	14,952	102,010
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	11	3,345	35,834	34,356	73,535	12,991	86,526
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	2	0	7,605	7,771	15,376	2,655	18,031
	合 計	0	13	3,345	43,439	42,127	88,911	15,646	104,557
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	△ 86	142	△ 1,128	△ 1,072	△ 502	△ 1,574
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	△ 889	108	△ 781	△ 192	△ 973
	合 計	0	0	△ 86	△ 747	△ 1,020	△ 1,853	△ 694	△ 2,547

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,296	2,824	1,968	827	0	3,363
	前年度	1,590	2,957	1,968	1,235	0	2,375
	比 較	△ 294	△ 133	0	△ 408	0	988
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	1,890	10,681	9,231	1,485	7,542	
	前年度	2,578	11,127	9,469	1,140	7,688	
	比 較	△ 688	△ 446	△ 238	345	△ 146	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 弁 員	0	9	0	35,976	32,328	68,304	11,889	80,193
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2	0	6,716	7,879	14,595	2,463	17,058
	合 計	0	11	0	42,692	40,207	82,899	14,352	97,251
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	9	0	35,834	33,101	68,935	12,206	81,141
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2	0	7,605	7,771	15,376	2,655	18,031
	合 計	0	11	0	43,439	40,872	84,311	14,861	99,172
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	142	△ 773	△ 631	△ 317	△ 948
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	△ 889	108	△ 781	△ 192	△ 973
	合 計	0	0	0	△ 747	△ 665	△ 1,412	△ 509	△ 1,921

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,296	2,824	1,968	827	0	3,363
	前年度	1,590	2,957	1,968	1,235	0	2,375
	比 較	△ 294	△ 133	0	△ 408	0	988
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	1,890	10,181	8,831	1,485	7,542	
	前年度	2,578	10,444	8,897	1,140	7,688	
	比 較	△ 688	△ 263	△ 66	345	△ 146	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2	3,259	-	900	4,159	600	4,759
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	-	0	0	0	0
	合 計	0	2	3,259	-	900	4,159	600	4,759
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2	3,345	-	1,255	4,600	785	5,385
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	-	0	0	0	0
	合 計	0	2	3,345	-	1,255	4,600	785	5,385
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	△ 86	-	△ 355	△ 441	△ 185	△ 626
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	-	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 86	-	△ 355	△ 441	△ 185	△ 626

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	500	400
	前年度	683	572
	比 較	△ 183	△ 172

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 747	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 747	職員構成の変更による	
手 当	△ 1,020	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,020	職員構成の変更による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分			行 政 職	技能労務職
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額	(円)	309,682	—
	平均給与月額	(円)	361,925	—
	平 均 年 齢	(歳)	39	—
令和6年4月1日 現 在	平均給料月額	(円)	316,272	—
	平均給与月額	(円)	382,792	—
	平 均 年 齢	(歳)	42	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	194,500 円	185,700 円	194,500 円	185,700 円
大 学 卒	220,000 円	— 円	220,000 円	— 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	8 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	3	27.3			
	4 級	0	0.0	4 級	—	—
	3 級	4	36.3	3 級	—	—
	2 級	0	0.0	2 級	—	—
	1 級	3	27.3	1 級	—	—
	計	11	100.0	計	—	—
令和6年4月1日現在	8 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	5	45.4			
	4 級	0	0.0	4 級	—	—
	3 級	1	9.1	3 級	—	—
	2 級	1	9.1	2 級	—	—
	1 級	3	27.3	1 級	—	—
	計	11	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事 技師	主事 技師	主査	副主幹	主幹	副参事	参事	参事

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	—
		3号級 (人)	0	—
		4号級 (人)	9	—
		6号級 (人)	0	—
		8号級 (人)	0	—
	比 率 (B)/(A) (%)	81.8	81.8	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	—
		3号級 (人)	0	—
		4号級 (人)	9	—
		6号級 (人)	0	—
		8号級 (人)	0	—
	比 率 (B)/(A) (%)	81.8	81.8	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年4月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
農業集落排水台帳作成及びシステム保守業務	3,520	令和4年度から 令和6年度まで	2,420	令和7年度から 令和7年度まで	1,100	1,100
令和6年度水洗便所改造資金利子補給	融資を受ける元金の利子 4%以内	令和6年度から 令和6年度まで	—	融資を受けた日の属する月の末日から5年以内	限度額に 同 じ	限 度 額 に 同 じ
令和7年度水洗便所改造資金利子補給	融資を受ける元金の利子 4%以内		—	融資を受けた日の属する月の末日から5年以内	限度額に 同 じ	限 度 額 に 同 じ

令和6年度 下野市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	670,729	
(2) 雨水処理負担金	149,119	
(3) その他の営業収益	892	820,740

2 営業費用

(1) 汚水管路費	133,263	
(2) 雨水管路費	47,228	
(3) 処理場費	76,845	
(4) 業務費	51,446	
(5) 総係費	89,878	
(6) 流域下水道管理運営費	428,200	
(7) 減価償却費	1,111,253	
(8) 資産減耗費	700	1,938,813

営業損失 1,118,073

3 営業外収益

(1) 受取利息	3	
(2) 他会計補助金	297,705	
(3) 他会計負担金	165,156	
(4) 国県補助金	28,750	
(5) 長期前受金戻入	923,229	
(6) 雑収益	9	1,414,852

4 営業外費用

(1) 支払利息	101,398	101,398	1,313,454
----------	---------	---------	-----------

経常利益 195,381

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	0
--------------	---	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	700	700	△ 700
--------------	-----	-----	-------

当年度純利益 194,681

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 309,303

当年度未処分利益剰余金 503,984

令和6年度 下野市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位:円・税抜)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		303,898,751	
イ 建 物	356,124,616		
減価償却累計額	<u>△ 70,447,415</u>	285,677,201	
ウ 構 築 物	33,563,671,198		
減価償却累計額	<u>△ 5,903,089,644</u>	27,660,581,554	
エ 機 械 及 び 装 置	737,905,451		
減価償却累計額	<u>△ 165,486,017</u>	572,419,434	
オ 車両及び運搬具	1,703,241		
減価償却累計額	<u>△ 681,481</u>	1,021,760	
カ 工具、器具及び備品	157,861		
減価償却累計額	<u>△ 150,660</u>	7,201	
キ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			28,823,605,901

(2) 無形固定資産

ア 流域下水道施設利用権	1,129,125,143		
イ 電話加入権	<u>6,660,000</u>		
無形固定資産合計			1,135,785,143

(3) 投資その他の資産

ア その他の投資	<u>30,590</u>		
投資その他の資産合計			<u>30,590</u>

固 定 資 産 合 計 29,959,421,634

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		327,686,068	
(2) 未収金	184,698,509		
貸倒引当金	<u>△ 1,820,923</u>	182,877,586	
(3) その他流動資産		<u>2,000,000</u>	

流 動 資 産 合 計 512,563,654

資 産 合 計 30,471,985,288

負債の部

(単位:円・税抜)

3 固定負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良等企業債
 固定負債合計

6,484,738,950

6,484,738,950

4 流動負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良等企業債
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 ア 賞与引当金
 イ 法定福利費引当金
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

559,548,316

0

4,480,000

1,011,000

5,491,000

2,000,000

567,039,316

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計

25,521,040,413

△ 5,503,001,274

20,018,039,139

負債合計

27,069,817,405

資本の部

6 資本金

2,263,116,072

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 ア 資本剰余金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 ア 減債積立金
 イ 建設改良積立金
 ウ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計

269,967,972

269,967,972

301,099,565

64,000,000

503,984,274

869,083,839

剰余金合計

1,139,051,811

資本合計

3,402,167,883

負債資本合計

30,471,985,288

令和7年度 下野市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位:円・税抜)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		303,898,751	
イ 建 物	356,124,616		
減価償却累計額	<u>△ 82,189,415</u>	273,935,201	
ウ 構 築 物	34,073,895,743		
減価償却累計額	<u>△ 6,937,040,644</u>	27,136,855,099	
エ 機 械 及 び 装 置	905,332,088		
減価償却累計額	<u>△ 198,854,017</u>	706,478,071	
オ 車両及び運搬具	1,703,241		
減価償却累計額	<u>△ 1,022,481</u>	680,760	
カ 工具、器具及び備品	157,861		
減価償却累計額	<u>△ 150,660</u>	7,201	
キ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			28,421,855,083

(2) 無形固定資産

ア 流域下水道施設利用権	1,128,884,143		
イ 電話加入権	<u>6,660,000</u>		
無形固定資産合計			1,135,544,143

(3) 投資その他の資産

ア その他の投資	30,590		
投資その他の資産合計	<u>30,590</u>		<u>30,590</u>

固 定 資 産 合 計 29,557,429,816

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		282,843,775	
(2) 未収金	143,557,897		
貸倒引当金	<u>△ 1,820,923</u>	141,736,974	
(3) その他流動資産		<u>2,000,000</u>	

流 動 資 産 合 計 426,580,749

資 産 合 計 29,984,010,565

負債の部

(単位:円・税抜)

3 固定負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良等企業債
 固定負債合計

6,333,848,872

6,333,848,872

4 流動負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良等企業債
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 ア 賞与引当金
 イ 法定福利費引当金
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

524,288,394

0

4,598,000

999,000

5,597,000

2,000,000

531,885,394

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計

25,954,886,964

△ 6,444,816,274

19,510,070,690

負債合計

26,375,804,956

資本の部

6 資本金

2,572,419,710

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 ア 資本剰余金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 ア 減債積立金
 イ 建設改良積立金
 ウ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計

269,967,972

269,967,972

200,172,927

69,000,000

496,645,000

765,817,927

剰余金合計

1,035,785,899

資本合計

3,608,205,609

負債資本合計

29,984,010,565

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・建物他 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 10年～50年
 - 構築物 10年～60年
 - 機械及び装置 6年～20年
 - 車両及び運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 4年～15年

イ 無形固定資産

- ・流域下水道施設利用権他 定額法
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

イ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方法等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域において下水を排除する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域において下水を排除する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域において下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円・税抜）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	736,698	51,535	49,647	837,880
営業費用	1,364,920	224,520	318,857	1,908,297
営業損益	△ 628,222	△ 172,985	△ 269,210	△ 1,070,417
経常損益	153,928	20,792	32,018	206,738
セグメント資産	19,557,117	5,224,466	5,202,428	29,984,011
セグメント負債	16,624,091	4,940,076	4,811,638	26,375,805
その他の項目				
雨水処理負担金	164,817	0	0	164,817
他会計補助金	96,307	49,916	99,748	245,971
他会計負担金	117,124	30,227	17,769	165,120
減価償却費	788,194	155,408	195,724	1,139,326
特別損失	500	100	100	700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 311,187	72,520	△ 163,325	△ 401,992

収入及び支出の見積基礎

収益的収入及び支出

収 入

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益		2,283,318	2,302,619	△ 19,301
(1) 営 業 収 益		905,097	887,811	17,286
	1 下 水 道 料 使 用 料	739,400	737,800	1,600
	2 雨 水 処 理 金 負 担 金	164,817	149,119	15,698
	3 そ の 他 の 収 益 営 業 収 益	880	892	△ 12
(2) 営 業 外 収 益		1,378,221	1,414,808	△ 36,587
	1 受 取 利 息	301	3	298
	2 消 費 税 還 付 金	3	3	0
	3 他 会 計 補 助 金	245,971	297,658	△ 51,687
	4 他 会 計 負 担 金	165,120	165,156	△ 36
	5 国 県 補 助 金	25,000	28,750	△ 3,750
	6 長 期 前 受 金 入 戻	941,815	923,229	18,586
	7 雑 収 益	11	9	2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	739,400	公共下水道使用料 628,200 特環下水道使用料 56,600 農業集落排水使用料 54,600
雨 水 処 理 負 担 金	164,817	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
手 数 料	880	排水設備検査手数料等
預 金 利 息	301	普通・定期預金利息
消 費 税 還 付 金	3	
一 般 会 計 補 助 金	245,971	
一 般 会 計 負 担 金	165,120	
国 庫 補 助 金	25,000	社会資本整備総合交付金
長 期 前 受 金 戻 入	941,815	
雑 収 益	11	

支 出

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費用		2,121,986	2,152,716	△ 30,730
(1) 營 業 費 用		1,976,223	2,010,618	△ 34,395
	1 汚水管路費	161,702	144,582	17,120
	2 雨水管路費	60,341	51,894	8,447

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
燃料費	183	発電機用燃料費
光熱水費	17,759	中継ポンプ場電気料
通信運搬費	3,555	中継ポンプ場電話料
委託料	109,209	汚水流量測定及び水質分析業務 特定事業場等水質調査業務 中継ポンプ場維持管理・清掃業務 農業集落排水マンホール等目視調査業務 ストックマネジメント管路施設点検調査業務 ストックマネジメント管路施設修繕設計業務 下水道台帳作成及びシステム保守業務 農業集落排水台帳作成及びシステム保守業務 緑地管理業務等
手数料	421	予防接種代 戸別浄化槽汲取手数料
賃借料	58	中継ポンプ用地賃借料
修繕費	26,924	汚水排水施設修繕費等
路面復旧費	3,400	公共汚水ます舗装本復旧
負担金	72	共有管維持管理 戸別処理浄化槽電気料等
保険料	121	施設賠償責任保険
燃料費	67	発電機用燃料費
光熱水費	96	調整池・姿川樋門電気料
通信運搬費	12	東調整池電話料
委託料	56,600	ストックマネジメント管路施設修繕設計業務 緑地管理業務等
使用料	27	東調整池遠方監視システム使用料
修繕費	2,939	雨水排水施設修繕費
負担金	200	南河内土地改良区雨水放流負担金
補助交付金	400	雨水貯留施設設置費補助金

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(営 業 費 用)	3 処 理 場 費	75,995	84,500	△ 8,505
	4 業 務 費	41,042	56,541	△ 15,499
	5 総 係 費	88,110	90,127	△ 2,017

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
燃 料 費	8	発電機用燃料費
光 熱 水 費	23,520	処理場電気料等
通 信 運 搬 費	300	処理場電話料
委 託 料	22,845	処理場施設維持管理業務 植栽等維持管理業務 自家用電気工作物保安全管理業務等
手 数 料	25,488	汚泥汲取手数料
修 繕 費	3,600	処理場修繕費
負 担 金	100	南河内土地改良区污水处理水放流負担金
保 険 料	134	建物損害共済保険
光 熱 水 費	154	倉庫電気料等
印 刷 製 本 費	288	予算書・決算書印刷製本等
通 信 運 搬 費	291	受益者負担金システムリモート回線料等
委 託 料	38,559	下水道使用料賦課徴収業務 企業会計システム・料金システム保守業務等
手 数 料	215	口座振替手数料等
賃 借 料	528	データ伝送システム借上料
修 繕 費	1,000	倉庫等修繕費
保 険 料	7	建物損害共済保険料
給 料	35,976	職員給料 9 名分
手 当	28,748	期末手当、勤勉手当等
賞 与 引 当 金 額	4,598	
報 酬	3,259	会計年度任用職員 2 名分
法 定 福 利 費	11,478	共済組合負担金
旅 費	141	会計年度任用職員通勤手当
備 消 耗 品 費	487	事務用消耗品費等

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(營 業 費 用)	(総 係 費)			
	6 流域下水道 管理運営費	406,470	471,021	△ 64,551
	7 減価償却費	1,139,326	1,111,253	28,073
	8 資産減耗費	3,237	700	2,537
(2) 営業外費用		134,063	130,398	3,665
	1 支払利息	101,063	101,398	△ 335
	2 消費税	33,000	29,000	4,000
(3) 特別損失		700	700	0
	1 過年度損益 修正損	700	700	0
(4) 予備費		11,000	11,000	0
	1 予備費	11,000	11,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
燃 料 費	200	公用車燃料費
手 数 料	33	車検代行料等
賃 借 料	614	庁舎・複合機使用料等
修 繕 費	350	車両修繕費等
負 担 金	241	日本下水道協会負担金等
補 助 交 付 金	160	水洗便所改造資金利子補給
保 険 料	99	自動車共済・自賠責保険料
公 課 費	27	自動車重量税等
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	700	
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	406, 470	流域下水道維持管理負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1, 079, 402	建物・構築物・機械及び装置等の減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	59, 924	流域下水道施設利用権の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	3, 237	排水設備等除却費
支 払 利 息	101, 063	企業債利息等
消 費 税	33, 000	消費税及び地方消費税
過 年 度 損 益 修 正 損	700	
予 備 費	11, 000	

資本的收入及び支出

収 入

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入		832,082	1,223,997	△ 391,915
(1) 企 業 債		373,400	679,000	△ 305,600
	1 企 業 債	373,400	679,000	△ 305,600
(2) 負 担 金		32,590	34,430	△ 1,840
	1 分 担 金	20,562	22,807	△ 2,245
	2 負 担 金	12,028	11,623	405
(3) 国 県 支 出 金		202,000	272,500	△ 70,500
	1 国 庫 支 出 金	202,000	272,500	△ 70,500
(4) 他 会 計 補 助 金		152,058	138,031	14,027
	1 他 会 計 補 助 金	152,058	138,031	14,027
(5) 他 会 計 負 担 金		72,034	100,036	△ 28,002
	1 他 会 計 負 担 金	72,034	100,036	△ 28,002

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企 業 債	373,400	下水道事業債（污水）	285,200
		下水道事業債（雨水）	22,900
		流域下水道事業債	65,300
受 益 者 分 担 金	20,562	公共・特環下水道事業受益者分担金 農業集落排水事業加入金	
受 益 者 負 担 金	7,028	公共下水道事業受益者負担金	
工 事 負 担 金	5,000	路面本復旧合併施工負担金	
国 庫 補 助 金	202,000	社会資本整備総合交付金	
一般会計補助金	152,058		
一般会計負担金	72,034		

支 出

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出		1,372,507	1,774,080	△ 401,573
(1) 建 設 改 良 費		812,957	1,178,885	△ 365,928
	1 事 務 費	18,375	19,279	△ 904
	2 污 水 管 路 費	669,300	882,150	△ 212,850
	3 雨 水 管 路 費	48,500	199,633	△ 151,133
	4 处 理 場 費	11,130	0	11,130
	5 流 域 下 水 道 費	65,652	77,823	△ 12,171
(2) 企 業 債 償 還 金		559,550	595,195	△ 35,645
	1 企 業 債 償 還 金	559,550	595,195	△ 35,645

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
給 料	6,716	職員給料2名分
手 当	7,879	期末手当、勤勉手当等
法 定 福 利 費	2,463	共済組合負担金
旅 費	261	日本下水道協会研修等旅費
委 託 料	552	積算システム保守業務
賃 借 料	216	積算システム借上料
負 担 金	288	日本下水道協会研修等負担金
委 託 料	39,300	污水管渠工事設計業務 災害用自家発電機設計業務 下水道埋設跡路面復旧設計業務等
工 事 請 負 費	630,000	污水管渠等布設工事 路面復旧工事 公共污水ます設置工事 施設・設備更新工事
委 託 料	27,500	雨水管渠工事設計業務 雨水管埋設跡路面復旧設計業務等
工 事 請 負 費	21,000	路面復旧工事
工 事 請 負 費	11,130	処理場施設・設備修繕工事
負 担 金	65,652	流域下水道建設負担金
企 業 債 償 還 金	559,550	企業債元金